

事例

認知症に関わる啓発及び相談事業 (認知症相談センターの開設運営)

上越老人福祉協会 (新潟県)

〒243-0101 新潟県上越市大字上真砂 219 番地

TEL 025-520-2121

活動の概要

- 1 認知症に関わる考え方や具体的な対応方法などについて、直接面談、電話による相談支援活動
- 2 認知症に関わる書籍・資料 (100 冊以上) 及びビデオ等の閲覧、貸出等の参考資料の提供活動
- 3 一般住民、施設職員、病院職員等を対象に、認知症に関わる研修会等を通じた啓発活動
- 4 認知症に関わる関係機関との連携活動

法人の概要

1973 年、新潟県上越地域において特別養護老人ホームを建設整備するため、経営主体である社会福祉法人を設立する。

法人設立の背景には、地域の精神障害者治療、社会復帰に取り組んで来た精神病院がある。

現在法人は特別養護老人ホーム 2 カ所、老人保健施設 1 カ所、ケアハウス 2 カ所、軽費老人ホーム 1 カ所、グループホーム 3 カ所等、介護サービス及び高齢者福祉に関わる 23 事業を行っており、職員は 300 名である。

当法人は老人福祉事業を目的として設立された上越地域における最初の法人であり、設立以来一貫して、老人福祉・介護サービスに関わるフォーマル及びインフォーマルの各種事業について先駆的に取り組んできた。

特に、高齢者リハビリテーション、認知症ケアサービスについて、中心的な取り組みを行ってきている。

- 経営施設数…10
- 法人全体の年間事業収入…1,488,267 千円
- 主な経営施設
 - 特別養護老人ホーム…2
 - 老人保健施設…1

- 施設名…老人保健施設 高田の郷
- 施設種別…介護老人保健施設 (定員 96 名)

施設の運営方針

【尊厳の保持】利用する方の意思及び人格を尊重し、常にその立場に立ったサービスを提供します。

【自立支援】一人ひとりのニーズに向き合い、必要なサービスを積極的に提供します。

【在宅復帰】在宅生活への復帰を目指したりハビリサービスを提供します。

【在宅生活支援】在宅生活の継続に向けた生活支援サービスを提供します。

【地域協働】地域の住民の社会生活を支える機能を有した福祉拠点を目指します。

活動の内容

- 活動対象者…一般住民、施設職員、病院職員等
- 活動の頻度…週2回 1回当たり2時間程度
- 年間の利用者…853名
- 活動開始年…2005年

活動開始の背景 (取り組みの経緯)

当法人は、一貫して認知症のケアサービスについて重点的に取り組んできた。1991 年に特別養護老人ホームいなほ園に認知症専用棟 (定員 30 名+ショート 2 名) 施設を開設し、

1996年開設の特別養護老人ホーム新光園には認知症専用棟（定員12名+ショート4名）施設を整備した。さらに1997年開設の老人保健施設高田の郷は、開設時より認知症高齢者を専門的に受け入れている。

そして高田の郷の中に、上越地域の住民に向けた認知症相談センターを法人の独自事業として開設し、継続的に活動してきた。2年前からは、非常勤の専任職員を配置している。

なお、当法人は、認知症介護実務者研修の新潟県指定法人でもある。

■人材・賃金面等での工夫、苦慮

1. 専任職員は非常勤職員をパートで1名配置している。この職員は、保健師業務、看護師業務を歴任し、さらに特別養護老人ホーム看護師長として認知症ケアについて専門的に研鑽した者である。このような適任者を条件にあわせ確保することが難しい。
2. この事業は100%法人の負担である。社会福祉法人の社会貢献の使命からやむを得ないが、実際厳しいものがある。
3. 今後、本事業に対する地域の需要が益々高まる状況にあり、人材、資金両面の増強が必要となるが対応に苦慮している。

■利用者の声、地域の反応

1. 身近にこのような施設（相談センター）がある事は良い。
2. 地域に相談センターの存在がよく知られていないのが残念だ。
3. 地域には、認知症高齢者を抱え困っている人が大勢いる。「気軽に相談できる」機能の充実を目指し頑張ってもらいたい。
4. 研修会を通じ、認知症の家族の気持ちがよく解った。認知症の方へのケアの基本的あり方、姿勢、接し方など改めて考えさせられた。今までの看護ケアについて原点に

振り返り見直したい。

5. 「住み慣れた地域で、いつまでも暮らしたい」。また施設や病院を「自分らしく生活できる場所にしたい」。そのために、センターが力になってほしい。

主な経費や財源の内訳（年間当たり）

主な経費	概算額
人件費	749千円
事務消耗品費	28千円
書籍等購入費	8千円
合計	785千円

主な財源	概算額
・法人本部負担額	785千円
合計	785千円

活動の成果、地域の影響、今後の課題

1. 認知症ケアについて地域住民の中にまだ誤解や偏見も多くさらにプロである施設、病院等の職員にも多くの理解不足が見られる。センターの活動を通じ認知症の理解ができたとの声も聞かれ、相談啓発活動の重要性を感じている。
2. 相談では、「年のせいで」と放置されたりするケースが多くみられ、相談に来られた時には、重症化していることが多い。
3. 相談センター活動と、行政や関係機関、医療機関等との連携体制をどのように構築するかが、今後の課題となる。
4. 相談センター活動が知られていない。PRに力を入れたい。

単一のセンターが行う活動には限界があり、求められるニーズに十分に答えられないのが残念である。しかし、社会福祉法人の役割、使命として継続的な取り組みによる地域貢献が必要と考える。